

ムラタでは、1995年に環境憲章を制定し、この中でグループ全体の環境基本方針と行動計画を定め、日々その実践に努めています。

ムラタ環境憲章

環境基本方針

【基本理念】

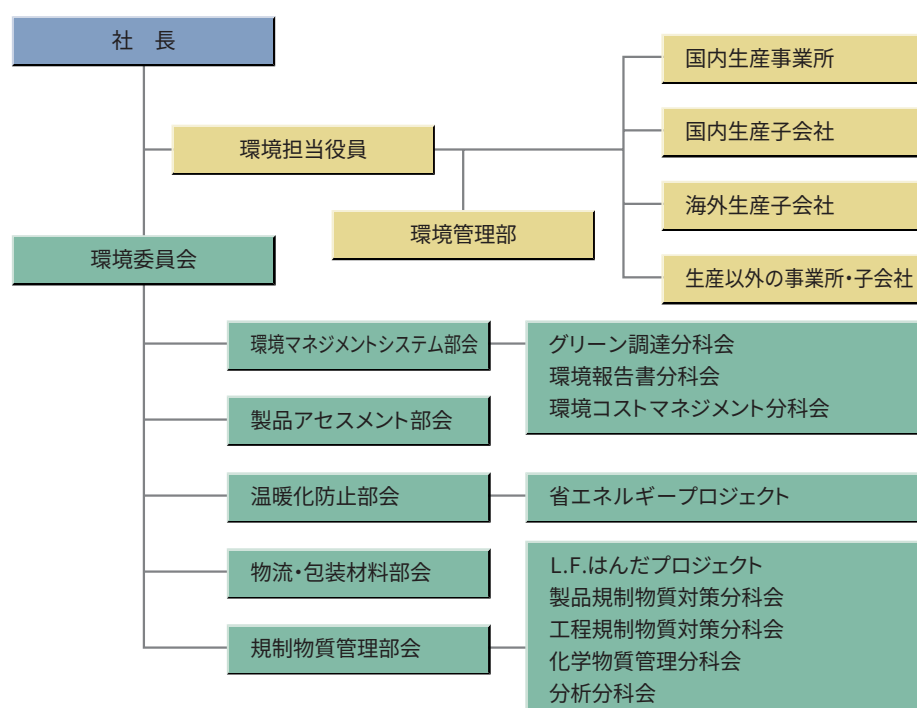
私たちは、人類社会の真の豊かさを願って材料・製品を開発し、生産活動を展開して、製品を世界に供給しています。しかし、生産活動や製品そのものが、意図せずに地球環境に影響を与えていることは否めません。この地球環境に対する影響を真摯に受け止め、環境負荷軽減の行動を創業の理念である社是の重要な実践課題の一つとして位置付けて、経営の全組織を挙げ、環境負荷の軽減に努力を重ね、経営効率との接点を追求していきます。

【行動指針】

1. 環境関連法規等の遵守にとどまらず、それ以上の自主管理基準を定め、環境保全の管理レベルの向上に努めます。
2. 製品の環境負荷の低減に努めます。
 - 2-1 製品の持つ環境影響を最小限にするよう配慮した研究開発・設計に取り組みます。
 - 2-2 製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替を推進します。
 - 2-3 製品の包装材料を最小限化するとともに、発生抑制 (Reduce) ・再使用 (Reuse) ・再資源化 (Recycle) に取り組みます。
 - 2-4 直接的、間接的な環境影響の少ない資材を積極的に選択する調達活動を展開します。
3. 事業プロセスによる環境負荷の低減に努めます。
 - 3-1 地球温暖化防止のため、省エネルギー及び温暖化物質の排出削減に取り組みます。
 - 3-2 生産プロセスにおいて取り扱う環境負荷化学物質の削減・代替を推進します。
 - 3-3 廃棄物の発生抑制 (Reduce) ・再使用 (Reuse) ・再資源化 (Recycle) に積極的に取り組み、廃棄物処分量の最小限化と省資源を推進します。
4. 積極的な社会活動を通じて、地域と密着した環境保全活動に取り組むとともに計画的な長期構想に基づいた事業所緑化を推進し地域環境の向上に努めます。
5. 環境基本方針を全従業員に周知するとともに、従業員の環境倫理の向上普及に努め、適時適切な教育・広報活動を展開します。
6. 環境マネジメントに関する取り組みや実績の積極的な公開に努めます。
7. 以上の各行動指針達成のため環境行動計画を設定・実行し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。

推進体制

ムラタでは、グループ全体の環境保全活動の統括責任者として環境担当役員を置き、環境管理部を機能スタッフとして総合的な環境保全活動を推進しています。また、グループ全体の取り組みや課題の検討審議を行い、社長への諮問機関として環境委員会を設置しています。環境委員会の下部組織に課題別部会・分科会を置き、専門的な検討や企画を行っています。



行動計画

テーマ	No	項目	行動計画
環境経営	1	継続的改善	生産拠点における国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを維持するとともに、全社環境マネジメント体制との連携を強化し、環境負荷の継続的削減を図ります。また過去に発生した土壌・地下水汚染の浄化を促進します。
	2	環境コストマネジメント	環境保全活動に要するコストの把握とマネジメントする仕組みをより詳細な目的別管理に発展させるとともに、その仕組みを2003年度末までに全社に導入し、その情報を利用して環境効率の向上を図ります。
環境に 配慮した 製品の供給	3	環境適合設計	環境を配慮した製品設計としての環境適合設計を推進します。2003年度末までに環境適合設計の取り組みを全社に展開します。また製品アセスメントの実施とその全社展開を実施します。
	4	製品に含まれる 環境負荷化学物質の 管理と削減	環境負荷化学物質は可能な範囲で積極的に「代替物質の採用」または「代替技術への転換」を進めます。「電極、リード線に施されるメッキ」と「内部に使用されるはんだ」に含まれる鉛を可能な限り代替した商製品を供給します。
	5	包装材料の改善	チップ部品のバルクケース包装化を推進します。
	6	グリーン調達	環境影響の少ない資材を積極的に調達する取り組みであるグリーン調達を推進します。2001年度末までにグリーン調達を定着させ、2003年度末までに適用事業所を海外までに展開します。
環境に 配慮した 事業活動	7	地球温暖化防止	地球温暖化防止を推進します。 2003年度末までにCO ₂ 排出量を1990年度比売上高原単位10%削減し、2010年度末までにCO ₂ 排出量を1990年度比売上高原単位30%削減します。
	8	省資源と廃棄物の リデュース・リユース・リサイクル	Reduce-Reuse-Recycle (3R) を推進し、ゼロエミッションに挑戦します。2003年度末までに埋め立てする廃棄物をゼロにし、総排出量を2000年度比売上高原単位10%削減します。
	9	工程で使用する 環境負荷化学物質の管理と削減	環境負荷化学物質は積極的に環境負荷の少ない「代替物質の採用」または「代替技術への転換」を進めます。また、揮発性有機溶剤の大気排出量を削減します。
環境 コミュニケーション	10	緑化	各事業所ごとに緑化方針、中長期緑化計画を設定し計画的な事業所緑化を推進します。
	11	地域との共生	各事業所ごとに地域に根ざした環境活動を展開し、地域環境との共生を図ります。
	12	情報開示	村田製作所グループの環境保全活動を環境報告書として年度ごとに発行します。

